

名古屋の地下街(平成26年経済センサス-基礎調査結果より)

1 概要 [図1-1、1-2]

平成26年7月1日現在で実施された、平成26年経済センサス-基礎調査による名古屋市内の地下街の事業所数（民営事業所を指す、以下同じ）は604事業所、従業者数は4,961人となっています。

平成21年経済センサス-基礎調査(注1)からの推移をみると、事業所数に大きな変化はみられませんが、従業者数は平成24年経済センサス-活動調査(注2)では減少し、平成26年経済センサス-基礎調査では大きく増加しています。

地下街を地区別（「名駅地区」「栄地区」「その他の地区」を指す、以下同じ）(注3)にみると、事業所数、従業者数ともに「名駅地区」が最も多く、事業所数は311事業所で51.5%、従業者数は2,849人で57.4%と半数以上を占めており、1事業所あたりの従業者数は最も多い9.2人となっています。一方、「その他の地区」の1事業所あたりの従業者数は4.3人で、名駅地区の半数以下となっています。

図 1-1 地下街の事業所数及び従業者数の推移

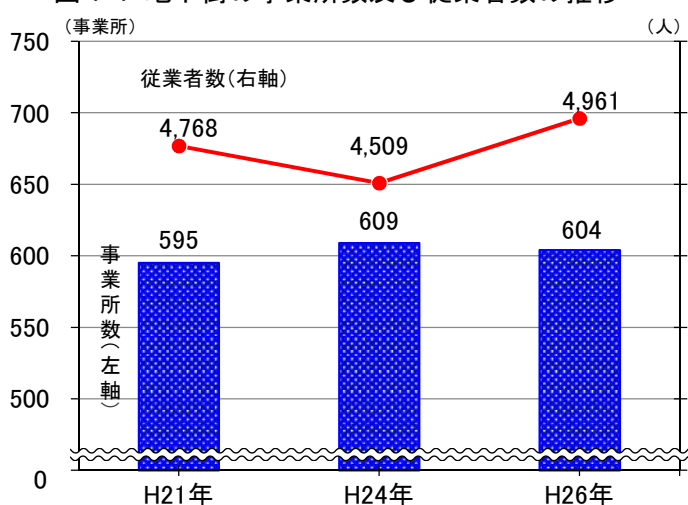
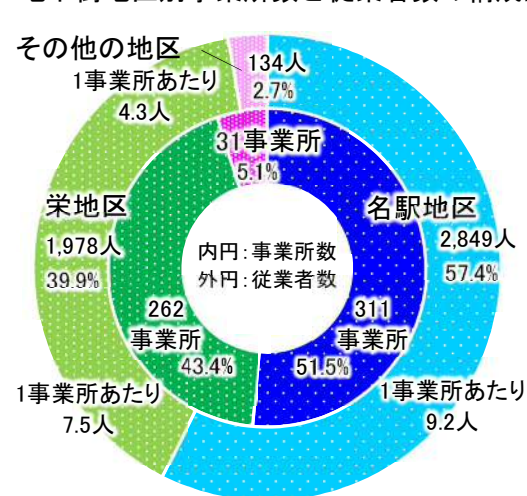


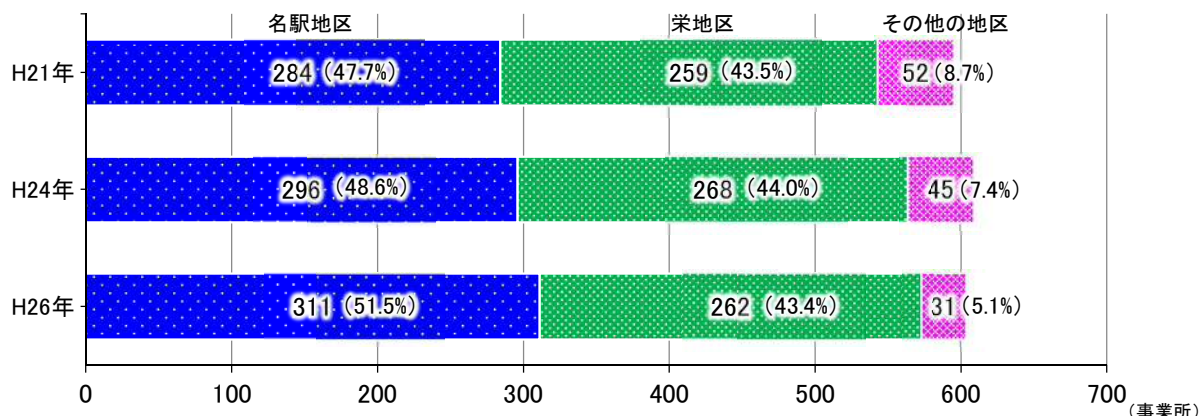
図 1-2 地下街地区別事業所数と従業者数の構成比



2 地下街地区別事業所数及び構成比の推移 [図2]

地区別に事業所数及びその構成比の推移をみると、「名駅地区」は増加傾向となっている一方、「その他の地区」は地下街の閉鎖もあり、減少傾向となっています。「栄地区」は事業所数、構成比ともに大きな変化はみられません。

図 2 地下街地区別、事業所数及び構成比の推移



(注 1) 平成 21 年 7 月 1 日現在の数値。国及び地方公共団体の事業所も含んだ数値。

(注 2) 平成 24 年 2 月 1 日現在の数値。

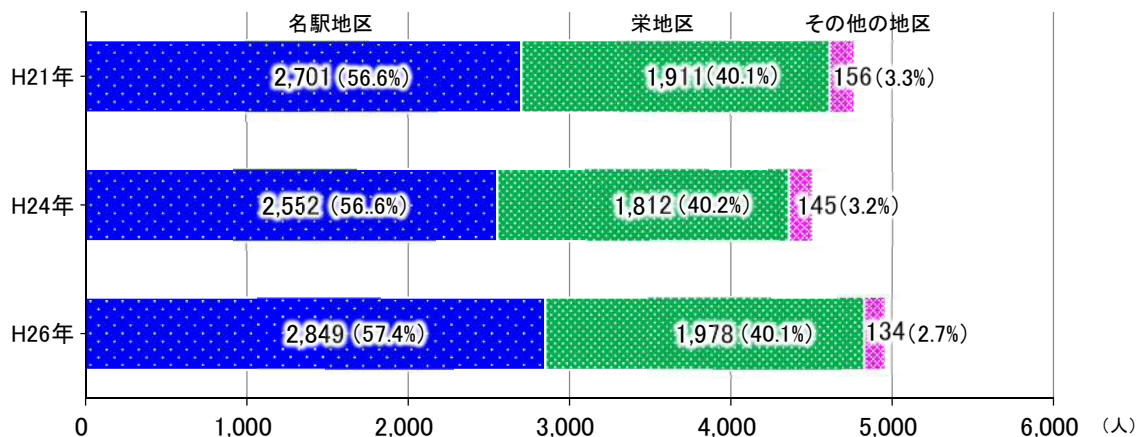
(注 3) 「名駅地区」はエスカ、テルミナ地下街(現ゲートウォーク)、ユニモール、メイチカ、サンロード、新名フード地下街、ミヤコ地下街の合計、「栄地区」はセントラルパーク、栄森の地下街、サカエチカの合計、「その他の地区」は金山地下街、伏見地下街の合計。

平成 21 年経済センサス-基礎調査及び平成 24 年経済センサス-活動調査では、「名駅地区」にダイナード、「その他の地区」に今池地下街、千種地下街が含まれる。

3 地下街地区別従業者数及び構成比の推移 [図3]

地区別に従業者数の推移をみると、「名駅地区」や「栄地区」は平成24年経済センサス-活動調査では減少し、平成26年経済センサス-基礎調査では増加している一方、「その他の地区」は地下街の閉鎖もあり減少傾向となっています。構成比の推移については、大きな変化はみられません。

図3 地下街地区別従業者数及び構成比の推移



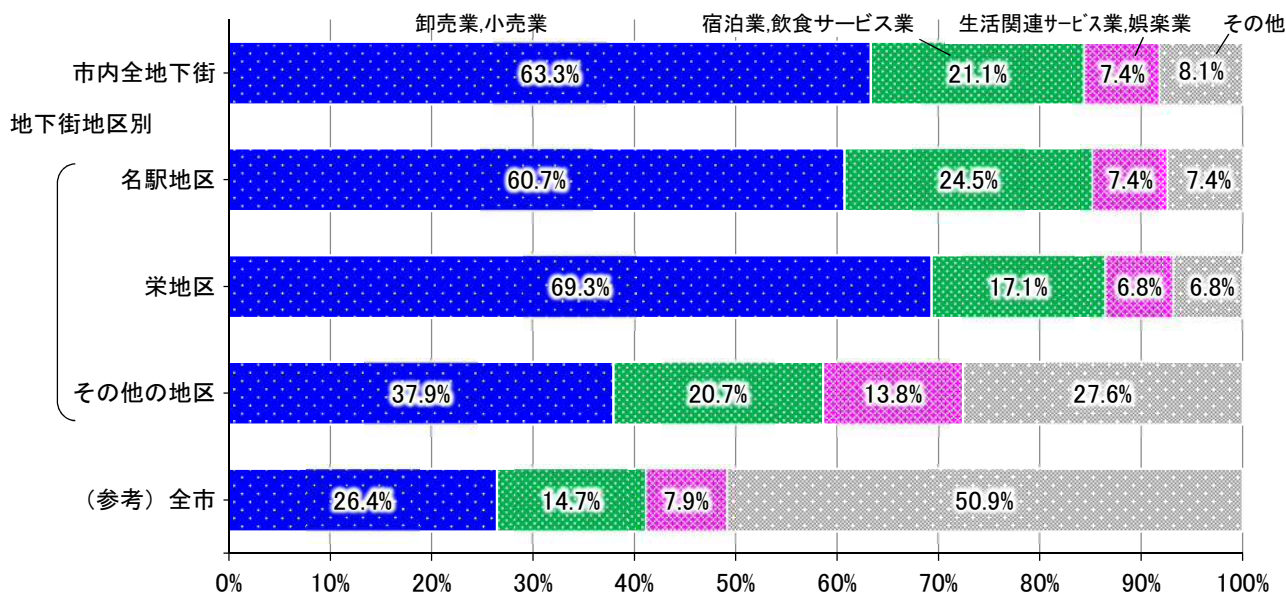
4 地下街の産業別事業所数 [図4]

地下街の事業所数を産業別にみると、「卸売業, 小売業」が最も多く63.3%、「宿泊業, 飲食サービス業」が2番目に多く21.1%となっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」に比べて、「卸売業, 小売業」の割合が低く、「生活関連サービス業, 娯楽業」の割合が高くなっています。

全市(市内全ての民営事業所を指す、以下同じ)の値は、「卸売業, 小売業」が26.4%であり、地下街は「卸売業, 小売業」の割合が高いことがわかります。

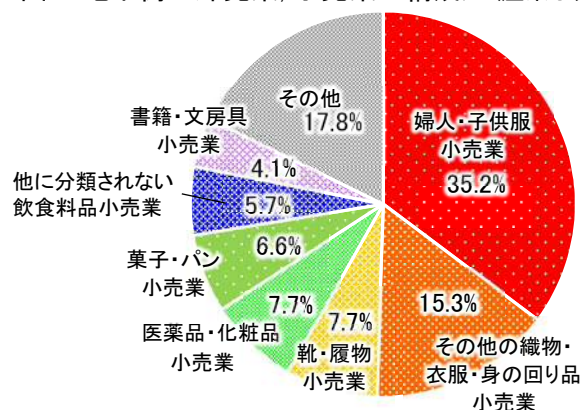
図4 地下街地区別、産業別事業所数の構成比



5 地下街の「卸売業、小売業」〔図5〕

地下街の事業所で最も多かった「卸売業、小売業」についての内訳をみると、「婦人・子供服小売業」が最も多く35.2%、2番目には「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が15.3%、3番目には「靴・履物小売業」が7.7%と、衣料品や靴等の小売業が6割近くを占めています。

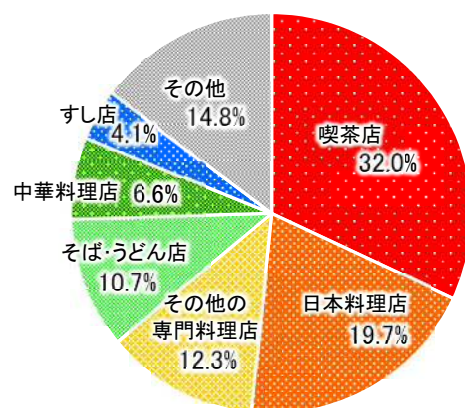
図5 地下街の卸売業、小売業の構成比(産業小分類)



6 地下街の「飲食サービス業」〔図6〕

地下街の事業所で2番目に多かった「宿泊業、飲食サービス業」について「飲食サービス業」の内訳をみると(宿泊業は該当なし)、「喫茶店」が最も多く32.0%、2番目には「日本料理店」が19.7%、3番目には「その他の専門料理店」が12.3%となっています。

図6 地下街の飲食サービス業の構成比(産業小分類)



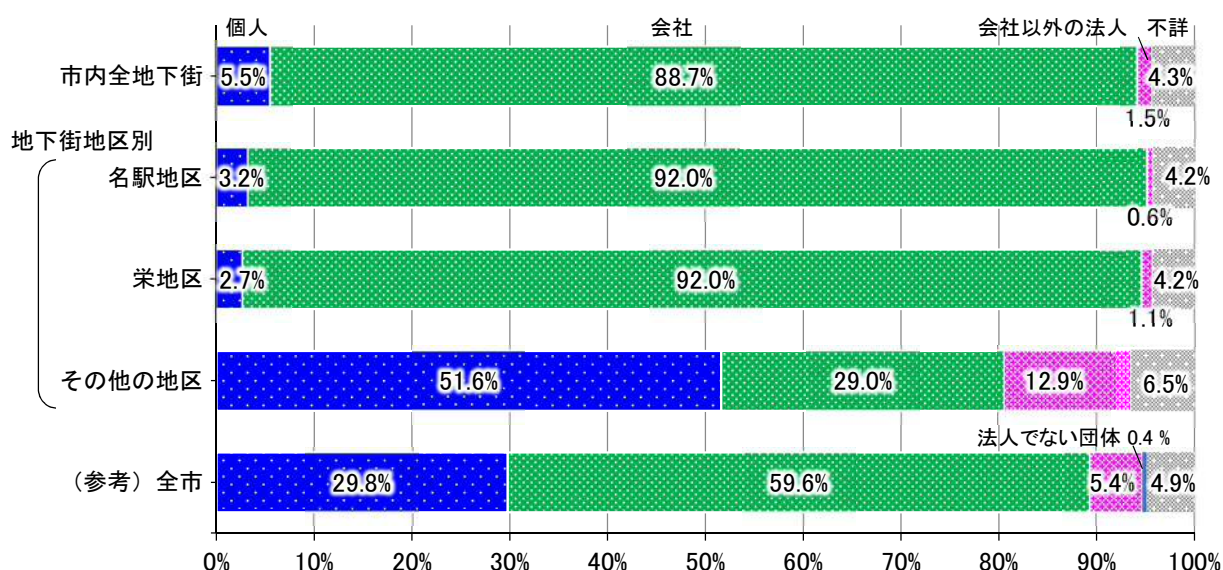
7 地下街事業所の経営組織〔図7〕

地下街の事業所の経営組織をみると、「会社」が最も多く、88.7%となっています。

地区別にみると、「名駅地区」や「栄地区」は「会社」が9割を超えているのに対し、「その他の地区」は「個人」が51.6%と約半数を占め、「会社」が29.0%、「会社以外の法人」が12.9%と、多様な経営組織となっています。

全市の値は、「個人」が29.8%、「会社」が59.6%であることから、地下街の経営組織は会社組織が多いことが特徴であるといえます。

図7 地下街地区別、経営組織別事業所数の構成比

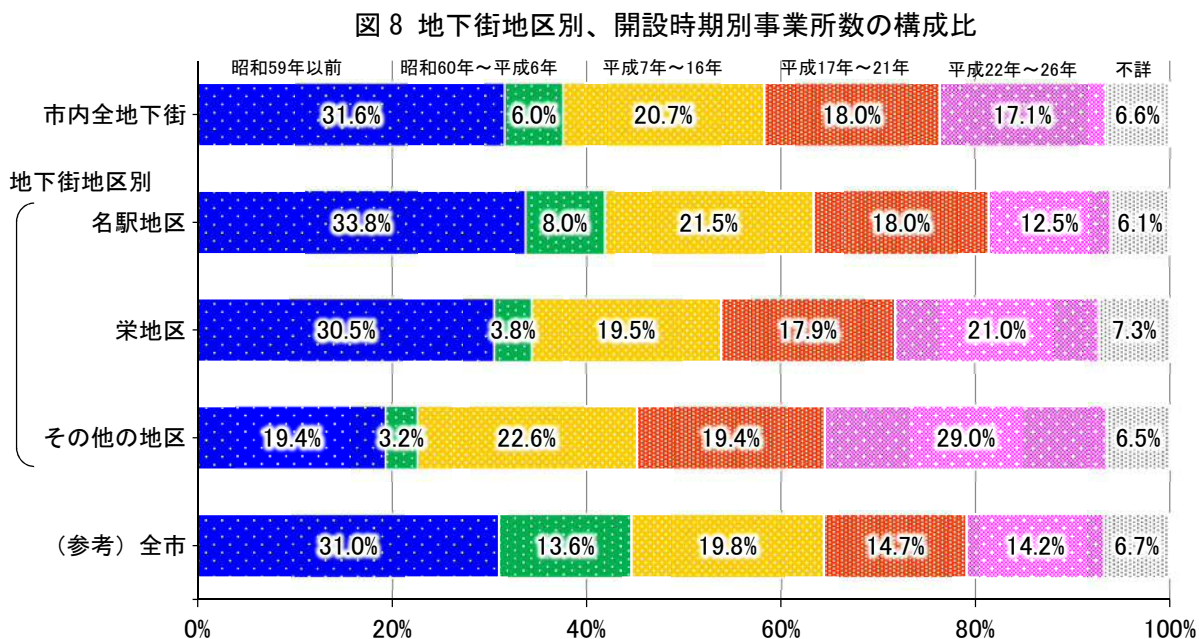


8 地下街事業所の開設時期 [図8]

地下街の事業所の開設時期をみると、「昭和59年以前」が最も多く31.6%、「平成7年～16年」が2番目に多く20.7%となっています。「昭和60年～平成6年」が最も少なく、6.0%となっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「平成22年～26年」が最も多く29.0%、「平成22年～26年」と「平成17年～21年」をあわせると5割近くを占めており、「名駅地区」や「栄地区」に比べて、開設時期が新しい事業所の割合が高くなっています。

全市の値と比べると、地下街は「昭和60年～平成6年」に開設された事業所の割合が低くなっています。

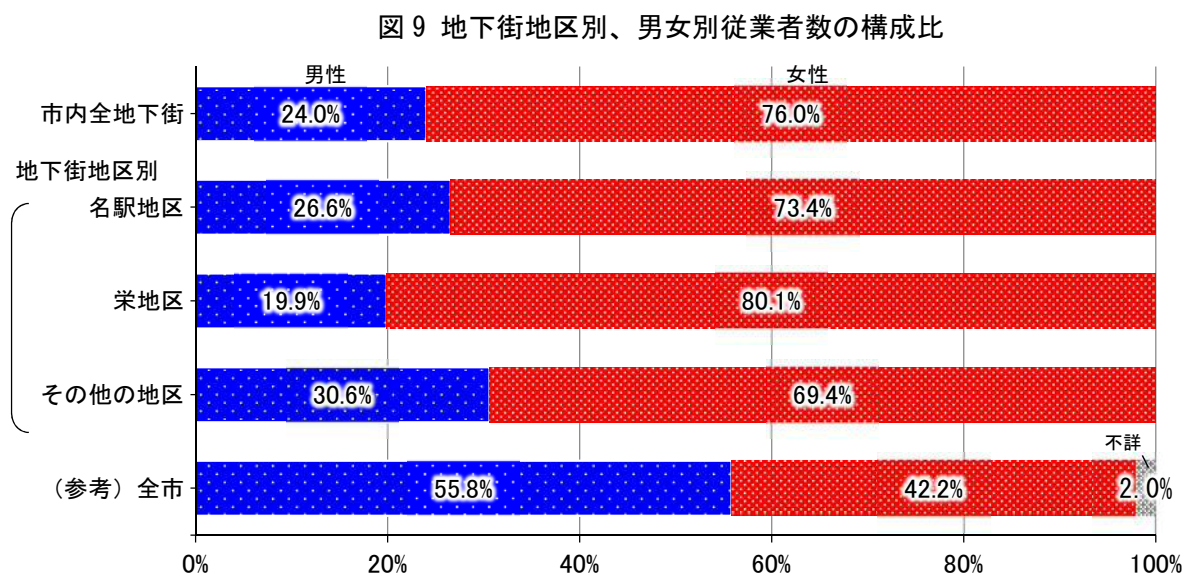


9 地下街の従業者の男女比 [図9]

地下街の従業者を男女別にみると、男性が24.0%、女性が76.0%となっており、女性が男性の約3倍となっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」に比べて、若干男性の割合が高くなっていますが、いずれの地区も女性の割合が高くなっています。

全市の値は、男性が55.8%、女性が42.2%となっており、地下街の従業者は女性の割合が際立って高いことがわかります。

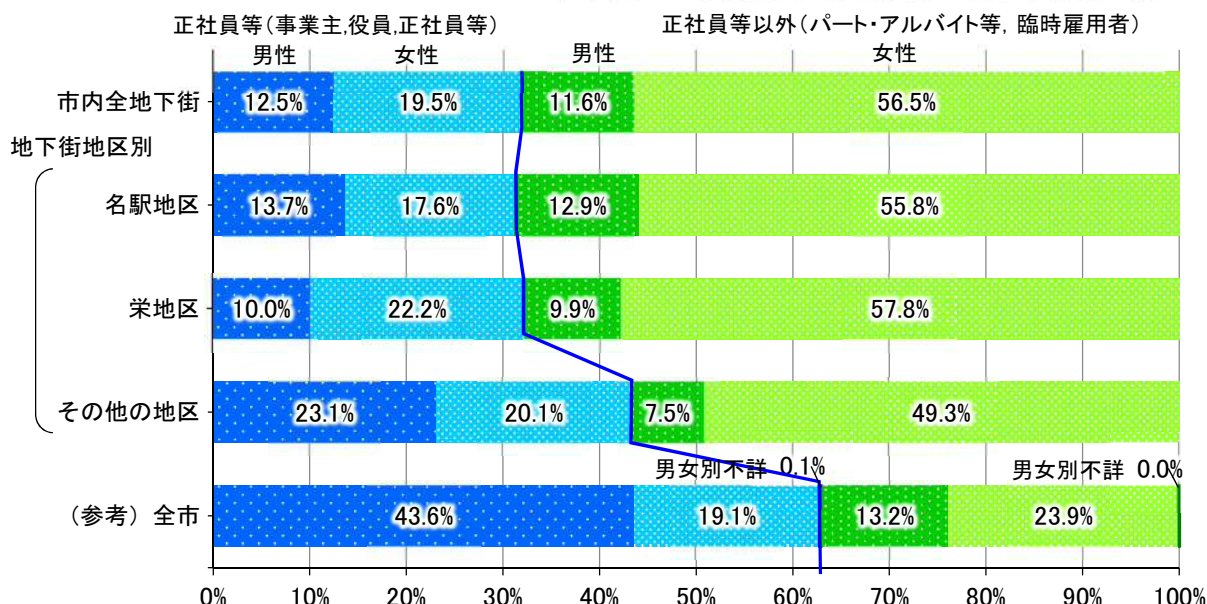


10 地下街の従業者の従業上の地位 [図10-1、10-2]

地下街の従業者の従業上の地位を男女別にみると、「正社員等(事業主, 役員, 正社員等)」の男性が12.5%、女性が19.5%、「正社員等以外(パート・アルバイト等, 臨時雇用者)」の男性が11.6%、女性が56.5%となっており、パートやアルバイト等の女性が半数以上を占めています。

全市の値は、「正社員等」が男女合わせて62.7%であるのに対し、地下街では32.0%と、「正社員等」の割合が低くなっています。

図 10-1 地下街地区別、従業上の地位(正社員等と正社員等以外)別、男女別従業者数の構成比

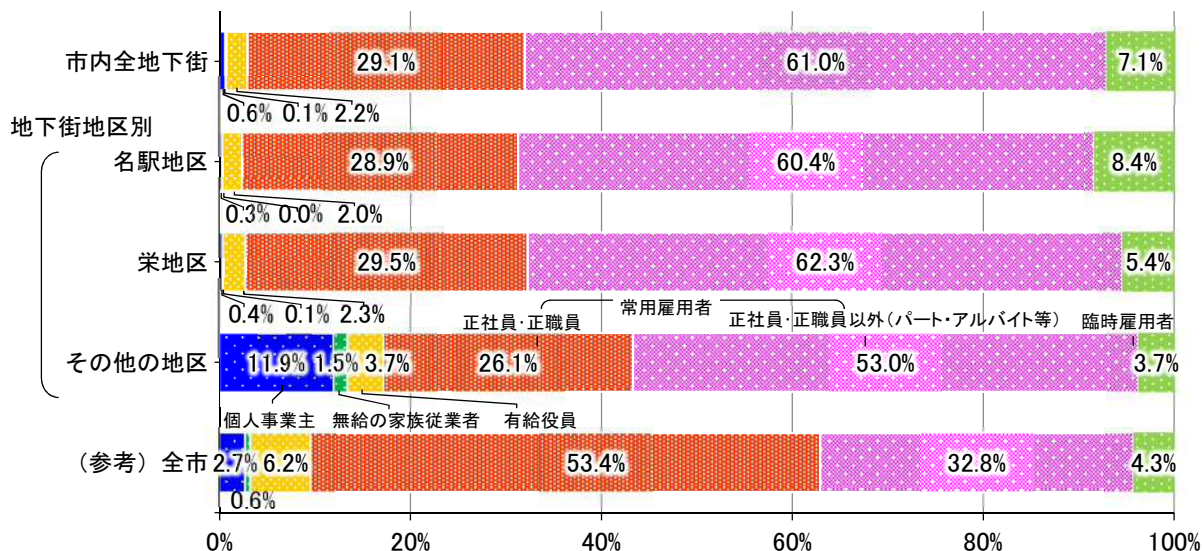


地下街の従業者の従業上の地位の詳細をみると、常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外(パート・アルバイト等)」)が9割を占めています。一方、「個人事業主」、「無給の家族従業者」や「有給役員」は非常に少なくなっています。

地区別にみると、「その他の地区」は「名駅地区」や「栄地区」に比べて、「個人事業主」と「無給の家族従業者」の割合が高くなっており(それぞれ、11.9%、1.5%)、個人事業主とその家族により経営されている事業所が一定数を占めていることがわかります。

全市の値は「常用雇用者(正社員・正職員)」が53.4%であるのに対し、地下街は「常用雇用者(正社員・正職員以外(パート・アルバイト等))」が61.0%と、いわゆる非正規の雇用者の割合が高くなっています。

図 10-2 地下街地区別、従業上の地位(6区分)別従業者数の構成比



【利用上の注意】

- 1 この集計において地下街とは、公共の用に供されている道路又は駅前広場の区域内にあって、公共地下歩道等と公共地下歩道に面して設けられる店舗等が一体となった地下施設のことで、ビルや商業施設等の地下部分は集計には含まれません。また、「平成26年経済センサス-基礎調査」（平成26年7月1日期日）の調査対象事業所が存在する地下街について集計されています。
- 2 この集計で対象とした地下街は下記のとおりで、地区別として3地区に分類しています。
 - ・名 駅 地 区 …… エスカ テルミナ地下街（現ゲートウォーク） ユニモール メイチカ サンロード
新名フード地下街 ミヤコ地下街
 - ・栄 地 区 …… セントラルパーク 栄森の地下街 サカエチカ
 - ・その他の地区 …… 金山地下街 伏見地下街

※名駅地区にあるダイナードは平成26年7月1日時点では閉鎖されています。
- 3 この集計は、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」の調査票情報に基づいて、上記の地下街の民営事業所について名古屋市が独自に集計したものです。
- 4 「平成26年経済センサス-基礎調査」は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。
 - ① 日本標準産業分類大分類A―農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B―漁業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R―サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96―外国公務に属する事業所
 - ⑤ 平成26年4月1日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第20条第2項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区にある事業所
- 5 掲載事項は、「平成26年経済センサス-基礎調査」については平成26年7月1日現在、「平成24年経済センサス-活動調査」については平成24年2月1日現在、「平成21年経済センサス-基礎調査」については平成21年7月1日現在の数値となっています。
- 6 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、「平成24年経済センサス-活動調査」等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 7 構成比は小数点以下第2位で四捨五入しています。また、「全市（市内全ての民営事業所）」の値は、総務省統計局の公表統計表の値を使用しています。
- 8 産業分類は、「日本標準産業分類」（平成25年10月改定）の小分類項目を一部細分化しています。
- 9 用語の解説については、下記の総務省統計局のホームページをご参照ください。
「平成26年経済センサス-基礎調査 用語の解説（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/yougo.htm>）」